

## 発行者情報

### 【表紙】

【公表書類】	発行者情報
【公表日】	令和元年6月27日
【発行者の名称】	アザース株式会社 (az-earth Co.,Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役 中川 周平
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市松前町二丁目6番地11
【電話番号】	089-989-3916
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 稲葉 修一
【担当J-Adviserの名称】	株式会社OKINAWA J-Adviser
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役 高山 征嗣
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	沖縄県名護市字豊原224番地3
【担当J-Adviserの財務状況が公表されるウェブサイトのアドレス】	<a href="http://ojad.jp/ja/services/company.html">http://ojad.jp/ja/services/company.html</a>
【電話番号】	098-851-4130
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所 TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
【公表されるホームページのアドレス】	アザース株式会社 <a href="http://www.az-earth.com/">http://www.az-earth.com/</a> 株式会社 東京証券取引所 <a href="https://www.jpx.co.jp/">https://www.jpx.co.jp/</a>

#### 【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例(以下「特例」という。)に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketの諸規則に留意する必要があります。
4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容(発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。)について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

### 第2 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期	第11期	第12期
決算年月		平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高	(千円)	163,219	178,921	194,536
経常利益	(千円)	22,364	9,580	1,159
当期純利益	(千円)	6,752	7,057	2,263
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	10,000	14,959	14,959
発行済株式総数	(株)	200	257	257,000
純資産額	(千円)	34,293	51,269	53,532
総資産額	(千円)	132,899	146,298	139,072
1株当たり純資産額	(円)	171.47	199.49	208.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	47.89	28.46	8.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	25.8	35.0	38.5
自己資本利益率	(%)	23.0	16.5	4.3
株価収益率	(倍)	—	—	38.59
配当性向	(%)	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,060	8,768	4,355
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△21,566	△11,753	3,677
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,175	11,578	△10,805
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	45,045	53,638	50,865
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名)	9 [29]	7 [32]	9 [50]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については掲載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第10期及び第11期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

6. 1株あたり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
7. 第11期の財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第110条第5項に基づき、また第12期の財務諸表については、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づき、監査法人ハイビスカスの監査を受けておりますが、第10期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
8. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
9. 当社は平成30年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。第10期年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
10. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第12期の期首から適用しており、第11期及び第12期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

当社は、地域社会に文化として残る「食」を提案することを目的として、平成17年11月15日に、愛媛県松山市一番町において、当社の創業者であり現代表取締役・中川周平が、個人事業として「麵鮮醬油房 周平」を開店したのに始まり、平成19年6月1日にアザース株式会社にて法人改組を行いました。創業の地である愛媛県において、つけ麺、自家製麺、化学調味料不使用のメニューづくりを手掛け、創業者の哲学とキャラクターによりメディアの露出を増やししながら、県内外に直営店及びフランチャイズ店の新店舗を展開してきました。

平成24年3月には、初の海外展開となる「麵鮮醬油房 周月」香港Central店をオープンさせ、現在までに複数の海外店舗をフランチャイズとして展開しています。平成26年には、ミシュランガイド香港・マカオに香港の2店舗が掲載され、現在まで6年連続で掲載されるなど海外からも一定の評価を得ています。

当社に係る経緯は下表のとおりです。

年月	概要
平成17年11月	「麵鮮醬油房 周平」愛媛県松山市一番町にオープン
平成19年6月	個人事業からアザース株式会社（出資金600万円）へ改組
平成21年6月	「つけめん 真中」愛媛県松山市三津にオープン
平成21年12月	「麵鮮醬油房 周月」を広島県広島市中区にオープン
平成22年9月	「麵鮮醬油房 周月」山口平生店を山口県熊毛郡にオープン
平成23年6月	「麵鮮醬油房 周月」高松本店を香川県高松市にオープン
平成24年3月	海外展開第一号「麵鮮醬油房 周月」香港Central店を香港にオープン
平成24年8月	資本金を700万円に増資
平成25年4月	「麵鮮醬油房 周月」香港QuarryBay店を香港にオープン
平成25年7月	「つけめん 真中」新居浜店を愛媛県新居浜市にオープン
平成26年1月	「麵鮮醬油房 周月」香港Central店、香港QuarryBay店の二店舗が、「ミシュランガイド香港・マカオ」の「Bib Gourmand（ビブグルマン）」に選定され、同ガイドの2014年度版に掲載される（直近2019年度版まで6年連続掲載）
平成26年7月	「麵鮮醬油房 周月」鳥取賀露店を鳥取県鳥取市にオープン 第30回「日本Web大賞！」（日本Webユーザーズ協会主催）のWebサイト部門「協会アイデア賞」を受賞
平成28年12月	「中華そば 八平」を愛媛県今治市にオープン
平成29年3月	資本金を1,000万円に増資
平成29年6月	資本金を1,495万9,000円に増資
平成30年2月	「麵鮮醬油房 周月」香港CausewayBay店を香港にオープン
平成30年4月	「油そば 周平」を愛媛県松山市にオープン
平成30年5月	「麵鮮醬油房 周月」上海店をオープン
平成30年9月	東京証券取引所 TOKYO PRO Market市場に上場
平成31年1月	「麵鮮醬油房 周月」タイバンコク店をオープン

### 3 【事業の内容】

当社は、ラーメンを主力商品とする飲食店事業を営んでおり、メニューや運営形式の違いによる複数のブランドで、創業地の愛媛県を中心に国内・国外に店舗を展開しております。

平成31年3月31日現在の店舗数は、直営店国内4店舗、フランチャイズ店10店舗（うち国内5店舗、海外5店舗）となっております。

当社の特長として、創業者の掲げる徹底した経営哲学・ビジョンがあげられます。

経営理念は「食文化を提案する」であり、ブームではなく百年、千年続く文化として食を追求することで、地域社会に貢献していくことを目指しています。例えば、地域産品を無理に使うのではなく、その土地で長く愛される味を守り継ぐことに取り組んでいます。

また「一緒に働く仲間の環境が良くなければ、客に満足を与えられない。」との経営哲学のもと、「中華そば八平」では日中のみの4時間営業に取り組むなど、飲食業界の働き方・労働環境の改革を推進しようとしています。株式上場もまたその目指すところを広く知らしめ、改革の実現を促すためのものです。

提供する商品においては「やるなら、本物を」との哲学のもと、従業員が休日に食べにくる店、自分の子供に食べさせ自慢したくなるメニューを目指しています。商品には、化学調味料を一切使用せず、利酒師とソムリエの資格を持つ創業者が原材料を徹底的に厳選しています。

他方、店舗展開においては、メインストリートではなく、あえてアクセスには不利と考えられる路地裏に出店する戦略を取っています。それにより出店コストを抑えるだけでなく、わざわざ食べにくる顧客に絞ることで、数ではなく質にこだわるブランド構築をはかると同時に、混雑を回避することで、顧客が安心して食べることができリピートにつながる環境づくりを目指しています。またメニューの数を絞ることで、顧客に商品をイメージしやすくしてもらおうと同時に、ここでも顧客回転数を上げるなど店舗運営コストを抑えます。それら戦略のもとに抑制された運営コストは、原材料や従業員へと還元するなど、経営資源を重点配分することで、より質の高い商品とサービスを生み出し、独自性と新規性、社会性を強く押し出すブランド構築とリピーター・ファン層獲得の推進を図ります。


当社の事業は、運営形式の違いにより、直営店事業とフランチャイズ事業（以下、FC事業という。）に分かれ、各事業の内容は以下の通りであります。




なお、次の事業は「第6 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 直営店事業

創業地の愛媛県において、厳選された食材・自社製造の麺を使用し、メニューの違いによる複数のブランドでラーメン・つけ麺を中心とした飲食店の運営、製麺の販売を行っております。

当社の直営店舗は以下の4つのブランドで展開しております。


ブランド	概要
麵鮮醤油房 周平 	全店舗のフラッグシップブランド。 創業店の松山一番町店のみの展開。創業者の名を冠し、フランチャイズ店舗のひな形的存在である。愛媛県大洲市にある梶田商店の生揚げ醤油や自家製麺を使った醤油ラーメン「周

		平ら一めん」やつけ麺、油そばを提供。
つけめん 真中		つけ麺専門店ブランド。 強火で8時間煮込む濃厚鶏白湯スープをベースに、創業店である周平の人気メニューのつけ麺を進化させ、味噌味などを加えた4種類のつけだれを提供。
中華そば 八平		中華そば専門店ブランド。 愛媛の味の特徴である甘めの醤油スープの中華そばを提供し、今治市の郊外の山あい地域に長く愛される店を目指す。日中4時間営業など働き方改革のパイロットモデルとしても位置付けている。
油そば 周平		油そば専門店ブランド。 「麺鮮醤油房 周平」の人気メニューである油そばのみを提供。学生街の中心に出店し、ご飯無料など学生に支持される店づくりが特長。

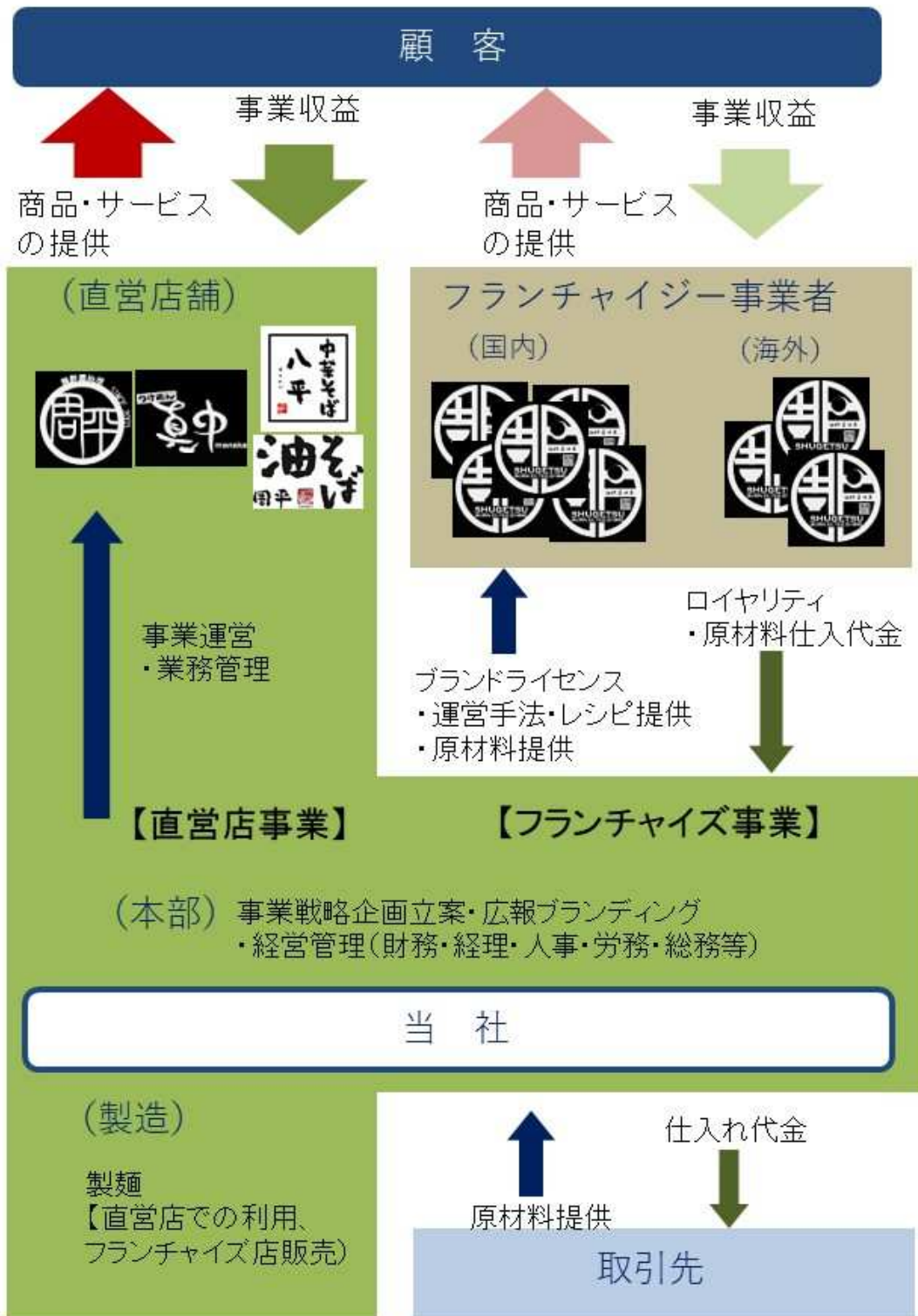
(2) FC事業

国内・海外において、フランチャイズ加盟店に対してのれん・レシピ・運営ノウハウ提供及び原材料・備品の提供・販売を行っております。

FC事業では、以下の通り、「麺鮮醤油房 周平」を主たるブランドとして国内外に展開しております。当社は、戦略的に単純な拡大路線を取りませんが、現在も新規出店のオファーが複数あります。

ブランド	概要
麺鮮醤油房 周平	 <p>「麺鮮醤油房 周平」を店舗・メニューのひな形とするフランチャイズ店舗ブランド。国内4店舗、海外では香港に3店舗、タイバンコクに1店舗、サブフランチャイズ店舗として上海に1店舗展開している。香港店はミシュランガイドに6年連続で掲載されている。</p>

事業の系統図は次の通りです。





#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9 [50]	36.4	3.1	2,987

セグメントの名称	従業員数(名)
直営店事業	7 [50]
FC事業	0 [ 0]
全社(共通)	2 [ 0]
合計	9 [50]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [ ] 外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、給与総額(通勤手当)を含んでおります。  
3. 平均年間給与には、臨時従業員の給与は含まれておりません。  
4. FC事業は、直営店事業の従業員が兼務しております。  
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続した一方、原材料価格の高騰や中国経済の減速による企業業績への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。また、失業率の低下等により雇用環境は改善する一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、社会保障制度などに対する将来不安も根強く、消費の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

外食産業におきましては、個人消費に力強さが見られないことや、食材価格の高騰、人材確保競争の激化により引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社では、「食文化を提案する」という経営理念に基づき、奇をてらうことなく、素材を厳選し本物を追求し続けるとともに、お客様一人ひとりに誠実に向き合うことに努めてまいりました。また「中華そば 八平」では4時間営業に取り組み、飲食業界から働き方・労働環境の改革を推進しています。

以上の結果、当事業年度の売上高は194,536千円(前年同期比8.7%増加)、営業利益は741千円(前年同期比91.6%減少)、経常利益は1,159千円(前年同期比87.9%減少)、当期純利益は2,263千円(前年同期比67.9%減少)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (直営店事業)

当事業年度に愛媛県松山市に「油そば周平」を新規出店し、既存店での品質及びサービス向上に努めました。この結果、売上高は150,432千円(前年同期比11.1%増加)セグメント利益は28,855千円(同13.9%減少)となりました。

#### (FC事業)

当事業年度は、海外サブFC店舗として上海に「麵鮮醤油房周月」、海外FC4店舗目としてタイの首都バンコクに「麵鮮醤油房周月」を出店しました。この結果、売上高は44,104千円(前年同期比1.5%増加)、セグメント利益は13,596千円(同5.6%増加)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して2,772千円減少し、50,865千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は4,355千円(前年同期は8,768千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益2,983千円の計上や減価償却費6,738千円、法人税等の還付額3,098千円、未払金の減少に伴う支出2,362千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3,677千円(前年同期は11,753千円の使用)となりました。これは主に、保

除解約による収入による7,961千円、有形固定資産の取得による支出2,837千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10,805千円(前年同期は11,578千円の獲得)となりました。これは主に長期借入による収入10,000千円、長期借入金の返済による支出20,805千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
直営店事業	40,365	115.6
F C 事業	27,770	97.5
合計	68,135	107.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店事業	150,432	111.0
F C 事業	44,104	101.4
合計	194,536	108.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、国内外において、複数ブランド、複数店舗のラーメン専門店を展開しています。

「食文化を提案する」を経営理念とし、急速な事業展開をはかるのではなく、地域に文化として支持される店づくりを目指しています。例えば、原材料等に無理に地場の特産物を使うということではなく、その土地で長く愛される味を守り継ぐことが当社の使命と考えます。

同時に、会社も店も「人」が命と考えます。「共に働く仲間」の環境が良くなければ、顧客に満足を与えることはできないという信念のもと、飲食業界における労働環境の整備、働き方の改革を推し進めていくことに挑戦しています。例えば、4時間営業の実験店舗を設け、6時間労働の標準化にチャレンジしています。

このように、何よりもまずスタッフのことを考え、「従業員が休日に食べにくる店」づくり、「自分の子供に食べさせたいメニュー」、「家族に自慢したくなる商品・サービス」づくりに取り組んでいます。

そのためにも、単に味や素材にこだわる商品づくりではなく、長く愛される味、何度も食べに来ることのできるメニュー構成、体が喜ぶ素材選びが必須であると考えています。

他方、顧客においては、リピート顧客が安心して食べに来ることのできる店づくりを明確に打ち出しています。幹線道路のロードサイドのような、目立たせ、沢山の客を集める店舗展開ではなく、メインストリートからあえて外れた、いわば「路地裏」の立地を選ぶことによって、リピート客が足を運びやすい環境づくりを目指しています。

以上のように、当社は、代表である中川周平の明確なビジョン・哲学ならびにキャラクター性を通じて、目先の自社利益のみを追うのではなく、当社が、地域社会や食文化、社会のライフワークバランスのあり方に、長期的に貢献することにより、結果的に長く愛されるサービスを提供していくことを根本の経営方針として掲げ、また掲げた方針そのものが当社の強みであると考えます。

そのような当社経営方針に共感いただき、現在、国内国外を含め様々なパートナー企業が、当社の商品・サービスをフランチャイズ展開する、あるいはしようとしているのであり、ミシュランガイドに代表される第三者機関の評価や、何よりも多くの顧客の支持という大きな成果を得ることができていると考えています。

この先も、ビジョン・哲学をぶらすことなく、「社会の公器」たる企業の一員として、従業員ならびに地域の人々とともに、しっかりと一步一步確実に歩を進めてまいりたいと考えます。

#### (2) 目標とする経営指標

事業の効率性をはかる指標としては、現状の商品力を把握する上で売上高営業利益率を重視します。また現状の収益力をはかる上で総資本経常利益率（ROA）ならびに自己資本当期純利益率（ROE）を指標としています。

しかしながら、効率性、収益性、安全性以上に重視したいと考えるのは、労働生産性や、従業員満足度、顧客満足度です。各種満足度に関しては、定性データのみならず、離職率や、店舗当たり売上高の伸び率などの定量データによる指標も参考にしています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社の経営理念を実現していくために、以下の課題に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。

##### ① 国内直営事業基盤の強化

当事業年度（平成31年3月期）は直営店「油そば周平」を新規出店しましたが、翌事業年度（令和2年3

月期)は直営店の新規出店は実施せず、既存店の基盤固めに注力します。

基幹店である「麵鮮醬油房周平」及び「つけめん真中」については、これまで通りお客様の満足度向上に努め収益基盤の維持向上に注力します。「中華そば八平」「油そば周平」については、いくつかの新しい施策を打ちつつお客様の満足度向上に努め、収益化を図っていきます。

それにより直営4店舗がそれぞれ独自に成長発展し、国内直営事業の安定的かつ持続的な成長を目指してまいります。

#### ② 海外FC店の事業展開

当事業年度は上海に海外サブFC及びバンコクに海外FC店を新規出店しましたが、今後もアジア地域への更なる出店を進めていく計画です。またアジア地域に加え欧米地域への展開も視野にいれており、調査・準備を進めてまいります。

#### ③ 人材の採用・教育

店舗力向上のためには人材こそ何より大切であると考えており、国内外問わず、人材採用の強化を継続して行ってまいります。また人材教育におきましては、企業理念の理解の深耕、商品知識・衛生知識の向上や、サービス力の向上、店舗マネジメント手法の習得などを、自社マニュアル及び現場でのOJTにより推進してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

本発行者情報に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は本発行者情報公表日現在において当社が判断したものでありますが、当社株式投資に関するすべてのリスクを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

### (1) 外食業界の動向及び競争の激化について

当社事業の属する外食産業市場は、仕入価格や人件費上昇を反映した値上げなどで、外食単価が上昇したものの、平均単価が低めのファーストフードやファミリーレストランなどの台頭により競争が激化しております。また、コンビニエンスストアやスーパーマーケット、持ち帰り弁当や宅配ピザなど、食品小売業者との間においても価格、品質、サービス面で競争が激化しております。これらの競合の動向や外食市場の縮小等により、来客数が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 店舗展開と出店戦略について

当社は、愛媛県内においては、主に直営店舗による店舗運営を行っております。今後ものれん分けのタイミングや立地条件、店舗の採算性などを勘案し出店を行っていく方針としております。しかしながら、当社の出店条件に合致する物件が見つからなかった場合や、工事や人材確保等の遅れによりオープンが遅延した場合には出店を見合わせることもあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 海外展開について

当社は、香港を中心に店舗展開を進めております。しかしながら、進出国における政治、経済、法規制、慣習等といった特有のカントリーリスクにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社

は、海外においては現地企業と合弁契約やライセンス契約を締結し、同国内でのスムーズな店舗展開を図っております。しかしながら、パートナー企業の業績の悪化ならびに出店計画の遅れ等が生じた場合、ロイヤリティー収入や原材料販売が減少することなどにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社では、原材料の調達については、食の安全・安心を第一と考え、無添加で良質な食材の調達に努めております。しかしながら、食材の疫病や天候不順等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じた場合、仕入価格の高騰により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定人物への依存について

当社の経営方針及び事業戦略は、創業者である代表取締役・中川周平に依存する部分が多くあります。当社では組織規模の拡大に応じた権限委譲を進めると共に、役員及び幹部社員による情報の共有化等を通じて経営組織の強化を図るなど、創業者に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかしながら、今後何らかの理由により創業者が当社の経営執行を継続することが困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成について

当社は、国内外への展開を行っており、人材の確保と人材の育成を積極的に行っていくことは、今後の事業展開において重要な要素だと考えております。その際、当社の理念を理解し、賛同した人材の確保が重要となっており、新卒採用だけでなく中途採用、アルバイトからの社員登用も含めて積極的に獲得を進めてまいります。しかしながら、人材の確保及び人材の育成が順調に進まない場合には、店舗におけるサービスレベルの維持や店舗展開が計画通り実行できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商標権について

当社は、商標権を重要なものとして位置づけ、可能な限り商標を取得することを基本方針としております。しかしながら、当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合、第三者から当社の商標の使用差止、使用料及び損害賠償等の支払請求がなされる可能性があり、仮にこれらの請求が認められた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計について

当社は、すでに固定資産の減損会計を適用しておりますが、今後当社が保有する固定資産を使用する店舗の業績が悪化し、回復が見込まれない場合や、固定資産の市場価格が著しく低下した場合には、当該固定資産について減損損失を計上することにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動リスクについて

当社は、グローバルに事業展開を図っており、海外F C店からの原材料等の販売に伴う外貨建売上債権が発生するため、決算期末における換算差額が為替差損益として発生します。このため、香港ドルの為替レートが大きく変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

① 法的規制全般について

当社では、会社法、金融商品取引法、法人税法、労働基準法等の一般的な法令に加えて、食品衛生法をはじめとする食品衛生関連の様々な法的規制を受けております。これらの法令に関して重大なコンプライアンス上の問題が発生した場合や、法規制の改正に対応するための新たな費用が発生する場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品衛生法について

当社が運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可証を取得しております。店舗では衛生管理の徹底を図っておりますが、食中毒事故等が発生した場合、所管保健所からの営業許可証の取り消し、営業の禁止、一定期間における営業停止処分、被害者からの多額の損害賠償などのほか、当社における信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) J-Adviserとの契約に関するリスクについて

特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第102条の定めにより、TOKYO PRO Market上場企業は、東京証券取引所より認定を受けたいずれかの担当J-Adviserと、株式上場の適格性審査および株式上場後の上場適格性を維持するための指導、助言、審査等の各種業務を委託する契約(以下、「J-Adviser契約」とします。)を締結する義務があります。本発行者情報公表日時点において、当社がJ-Adviser契約を締結しているのは株式会社OKINAWA J-Adviser (以下、「同社」とします。)であり、同社とのJ-Adviser契約において当社は、下記の義務の履行が求められております。下記の義務の履行を怠り、又は契約に違反した場合、相手方は、相当の期間(特段の事情のない限り1か月)を定めてその義務の履行又は違反の是正を書面で催告し、その催告期間内にその義務の履行又は違反の是正がなされなかったときは、J-Adviser契約を解除することができる旨の定めがあります。また、上記にかかわらず、当社及び同社は、両当事者による書面による合意又は相手方に対する1か月前以上の書面による通知を行うことにより、いつでもJ-Adviser契約を解約することができる旨の定めがあります。当社が同社より上記の解除にかかる催告期間中において、下記の義務の履行又は違反の是正が果たせない場合、または同社に代わる担当J-Adviserを確保できない場合は、当社普通株式のTOKYO PRO Market上場廃止につながる可能性があります。

<J-Adviser契約上の義務>

- ・ 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第113条に定める上場適格性要件を継続的に満たすこと
- ・ 特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例及び特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則に従い、投資者への適時適切な会社情報の開示に努めること
- ・ 上場規程特例に定める上場会社及び新規上場申請者の義務を履行すること

また、当社において下記の事象が発生した場合には、同社からの催告無しでJ-Adviser契約を解除することができるものと定められております。

① 債務超過

当社が上場会社となった後に、その事業年度の末日に、債務超過の状態である場合(上場後3年間におい

て債務超過の状態となった場合を除く。)において、1年以内に債務超過の状態でなくならなかったとき

② 銀行取引の停止

当社が発行した手形等が不渡りとなり、銀行取引が停止された場合又は停止されることが確実となった場合

③ 破産手続、再生手続又は更生手続

当社が法律の規定に基づく会社の破産手続、再生手続又は更生手続を必要とするに至った場合又はこれに準ずる状態になった場合(但し、当社が同社に対して同社が合理的に満足する再建計画を開示した場合を除く。)

④ 事業活動の停止

当社が事業活動を停止した場合又はこれに準ずる状態になった場合

⑤ 不適当な合併等

当社が非上場会社の吸収合併又はこれに類する行為(イ：非上場会社を完全子会社とする株式交換、ロ：会社分割による非上場会社からの事業の継承、ハ：非上場会社からの事業の譲受け、ニ：会社分割による他への事業の継承、ホ：他の者への事業の譲渡、ヘ：非上場会社との業務上の提携、ト：第三者割当による株式若しくは優先出資の割当て、チ：その他非上場会社の吸収合併又はこれらイからトまでと同等の効果をもたらすと認められる行為)を行った場合において、当該上場会社が実質的な存続会社でないと同社が認めたとき

⑥ 支配株主との取引の健全性の毀損

第三者割当増資により支配株主が異動した場合(当該割当により支配株主が異動した場合及び当該割当により交付された募集株式などの転換又は行使により支配株主が異動する見込みがある場合)において、支配株主との取引に関する健全性が著しく毀損されていると同社が認めるとき

⑦ 有価証券報告書又は半期報告書ならびに発行者情報などの提出遅延

当社が提出の義務を有する有価証券報告書又は半期報告書ならびに発行者情報などにつき、法令及び特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例等に定める期間内に提出しなかった場合で、同社がその遅延理由が適切でないとは判断した場合

⑧ 虚偽記載又は不適正意見など

次のイ又はロに該当する場合

イ 当社が開示書類等に虚偽記載を行い、かつ、その影響が重大である同社が認める場合

ロ 当社が財務諸表などに添付される監査報告書等において、公認会計士などによって、監査報告書については「不適正意見」又は「意見の表明をしない」旨(天災地変等、上場会社の責めに帰すべからざる事由によるものである場合を除く。)が記載され、かつ、その影響が重大であると同社が認める場合

⑨ 法令違反及び上場規程特例違反等

当社が重大な法令違反又は上場規程特例に関する重大な違反を行った場合

⑩ 株式事務代行機関への委託

当社が株式事務を東京証券取引所の承認する株式事務代行機関に委託しないこととなった場合又は委託しないこととなることが確実となった場合

⑪ 株式の譲渡制限



当社が当社株式の譲渡につき制限を行うこととした場合

⑫ 完全子会社化

当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となる場合

⑬ 指定振替機関における取扱い

当社が指定振替機関の振替業における取扱いの対象とならないこととなった場合

⑭ 株主の権利の不当な制限

株主の権利内容及びその行為が不当に制限されていると同社が認めた場合で、かつ、株主及び投資家の利益を侵害する恐れが大きいと同社が認める場合

⑮ 全部取得

当社が当社株式の全部を取得する場合

⑯ 反社会的勢力の関与

当社が、暴力団員等若しくは以下のいずれかに該当することが判明した場合

イ 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること

ロ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること

ニ 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

ホ 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

ヘ 本契約に関し、自ら又は第三者を利用して、暴力的な要求行為、法的な責任を超えた不当な要求行為、脅迫的な言動若しくは暴力を用いる行為、又は風説の流布、偽計若しくは威力を用いた信用棄損若しくは業務妨害その他これらに準ずる行為をした場合

⑰ その他

前各号のほか、公益又は投資者保護のため、同社若しくは東京証券取引所が当社の上場廃止を適当と認めた場合

なお、本発行者情報公表日時点において、J-Adviser契約の解約につながる可能性のある上記の事象は発生しておりません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、チェーン展開を図るため、加盟店とフランチャイズ契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

### (1) 国内

契約内容の概要	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	契約締結日より1年間
契約の更新	自動1年更新（期間満了3ヶ月前までに、双方からの申し出がない限り）
加盟金・保証金	加盟金300万円・保証金100万円
ロイヤリティー	5万円/月 固定

## (2) 海外

契約内容の概要	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	契約締結日より10年間
契約の更新	自動10年更新（期間満了6ヶ月前までに、双方からの申し出がない限り）
加盟金・保証金	加盟金HK \$ 50,000（香港ドル）
ロイヤリティー	HK \$ 5,000～HK \$ 17,000/月 固定（席数による）

当事業年度において、IM AROI Co.,Ltd.（所在国 タイ国）と平成30年4月15日にフランチャイズ契約を締結しました。

契約内容の概要	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約の期間	契約締結日より20年間
契約の更新	自動10年更新（期間満了120日前までに、双方からの申し出がない限り）
加盟金・保証金	加盟金THB200,000、エントリーフィーTHB120,000
ロイヤリティー	THB20,000～THB68,000/月 固定（席数による）

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、公表日（令和元年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、59,659千円（前事業年度末は、64,945千円）となり5,286千円減少しました。現金及び預金が2,772千円、未収還付法人税等が3,098千円減少したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、79,412千円（前事業年度末は、81,353千円）となり1,940千円減少しました。有形固定資産が1,865千円減少したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、29,834千円（前事業年度末は、29,908千円）となり73千円減少しました。加盟店売上預り金が1,097千円増加、未払金が2,221千円減少したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、55,705千円（前事業年度末は、65,121千円）となり9,416千円減少しました。長期借入金が9,581千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、53,532千円（前事業年度末は、51,269千円）となり2,263千円増加しました。当期純利益による2,263千円の増加が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

「1【業績等の概要】(1)業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4【事業等のリスク】」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

「1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は、4,802千円（無形固定資産含む。）であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 直営店事業

「油そば 周平」ゆで麺機	203千円
「油そば 周平」製麺切り刃	460千円
「中華そば 八平」回転灯・看板工事一式	202千円

#### (2) FC事業

該当事項はありません

#### (3) 全社共通

車両運搬具（社用車）	3,936千円
------------	---------

### 2 【主要な設備の状況】

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛媛県松山市)	全社（共通）	本社設備	—	— (—)	3,071	3,071	2
周平 一番町 (愛媛県松山市)	直営店事業	店舗設備	2,313	— (—)	99	2,412	3
真中 三津 (愛媛県松山市)	直営店事業	店舗設備	7,269	— (—)	152	7,421	2
八平 (愛媛県今治市)	直営店事業	店舗設備	23,802	22,428 (1,637.92)	929	47,159	1
周平 清水町 (愛媛県松山市)	直営店事業	店舗設備	8,573	— (—)	2,343	10,916	1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6,868千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第5 【発行者の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	当事業年度末現在発行数(株) (平成31年3月31日)	公表日現在発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	743,000	257,000	257,000	東京証券取引所 (TOKYO PRO Market)	単元株式数 100株
計	1,000,000	743,000	257,000	257,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年3月23日 (注) 1	30	170	1,500	8,500	—	—
平成29年3月27日 (注) 2	30	200	1,500	10,000	—	—
平成29年5月31日 (注) 3	57	257	4,959	14,959	4,959	4,959
平成30年7月31日 (注) 4	256,743	257,000	—	14,959	—	4,959

(注) 1. 有償第三者割当増資

発行価格50千円、資本組入50千円、割当先：中川周平

2. 有償第三者割当増資

発行価格50千円、資本組入50千円、割当先：稲葉修一

3. 有償第三者割当増資

発行価格174千円、資本組入87千円、割当先：投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013

4. 平成30年7月30日開催の取締役会決議により、平成30年7月31日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。これにより株式数は256,743株増加し、257,000株となっております。

## (6) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	1	1	—	—	2	4	—
所有株式数(単元)	—	—	570	1	—	—	1,999	2,570	—
所有株式数の割合(%)	—	—	22.2	0	—	—	77.8	100	—

## (7) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中川 周平	愛媛県松山市	149,900	58.33
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013	京都府京都市中京区烏丸通錦小路 上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル	57,000	22.18
稲葉 修一	愛媛県松山市	50,000	19.45
株式会社Shift	愛媛県松山市山越1丁目1-45 NS ビル	100	0.04
計	—	257,000	100.00

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,000	2,570	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	257,000	—	—
総株主の議決権	—	2,570	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、取り巻く環境及び中長期を展望した財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の配当につきましては、内部留保資金の確保のため実施しておりません。内部留保資金につきましては、企業体質強化、将来の事業展開のための資金等に充当してまいります。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近3年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
最高(円)	—	—	340
最低(円)	—	—	340

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおけるものであります。

2. 当社株式は、平成30年9月19日から東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月	平成31年2月	平成31年3月
最高(円)	—	—	—	—	—	—
最低(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)におけるものであります。

2. 平成30年10月から平成31年3月については、売買実績がありません。



## 5 【役員の状況】

男性4名、女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	報酬	所有株式数(株)	
代表取締役	社長	中川 周平	昭和51年3月4日	平成10年4月 平成12年4月 平成17年11月 平成19年6月 株式会社一六入社 有限会社こまち入社 「麵鮮醬油房 周平」オープン アザース株式会社設立 代表取締役就任（現任）	(注) 2	(注) 4	149,900	
取締役	FC事業部長	熊本 一夫	昭和50年11月20日	平成10年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成24年4月 株式会社ハリカ入社 株式会社インターバル入社 株式会社ウィズリンク入社 アザース株式会社 取締役就任（現任） 株式会社三千世界設立 代表取締役就任（現任）	(注) 2	(注) 4	－	
取締役	管理部長	稲葉 修一	昭和51年1月30日	平成15年4月 平成21年7月 平成24年8月 株式会社ビューアライフ入社 アザース株式会社入社 アザース株式会社 取締役就任（現任）	(注) 2	(注) 4	50,000	
監査役	－	兼頭 一司	昭和46年6月23日	平成9年4月 平成17年4月 平成20年10月 平成27年10月 平成29年6月 凸版印刷株式会社入社 松下政経塾入塾 株式会社しまの会社設立 代表取締役就任（現任） 株式会社 空と海 設立 代表取締役就任（現任） アザース株式会社 監査役就任（現任）	(注) 1、3	(注) 4	－	
計								199,900

- (注) 1. 兼頭一司氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成30年7月30日開催の臨時株主総会の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成30年7月30日開催の臨時株主総会の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成31年3月期における役員報酬の総額は16,800千円を支給しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営の重要事項と位置付けております。株主をはじめ多様なステークホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしながら事業活動を行うことが長期的な業績向上や持続的成長の目的達成に最も重要な課題のひとつとして考えております。コーポレート・ガバナンスの機能を充実させ、透明性と公正性の高い経営を確立することは当社の重要な基本的責務であります。この為、当社は取締役会を中心とした経営監督・監視機能を強化し、内部統制・リスク管理等の問題に対処するため、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、持続的発展を第一義に考えた事業運営を行うこととしております。

#### ② 会社の機関の内容およびコーポレート・ガバナンス体制について

##### 1) 取締役会

当社取締役会は、3名の取締役で構成されております。取締役会は、法令、定款及び株主総会決議に基づき、職務権限規程、取締役会規程その他の当社規程等の会社運営の基礎となる諸基準を整備し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を確保しております。なお、定例取締役会が毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項を決定しております。取締役は、会社の業務執行状況を取締役に報告するものとしており、これをもとに、取締役会は取締役の職務執行を監督しております。

##### 2) 監査役

当社は監査役制度を採用しており、1名で構成されております。監査役は監査役規程に基づき、取締役の業務執行状況を適正に監査しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況を監視するとともに、適宜必要な意見を述べております。

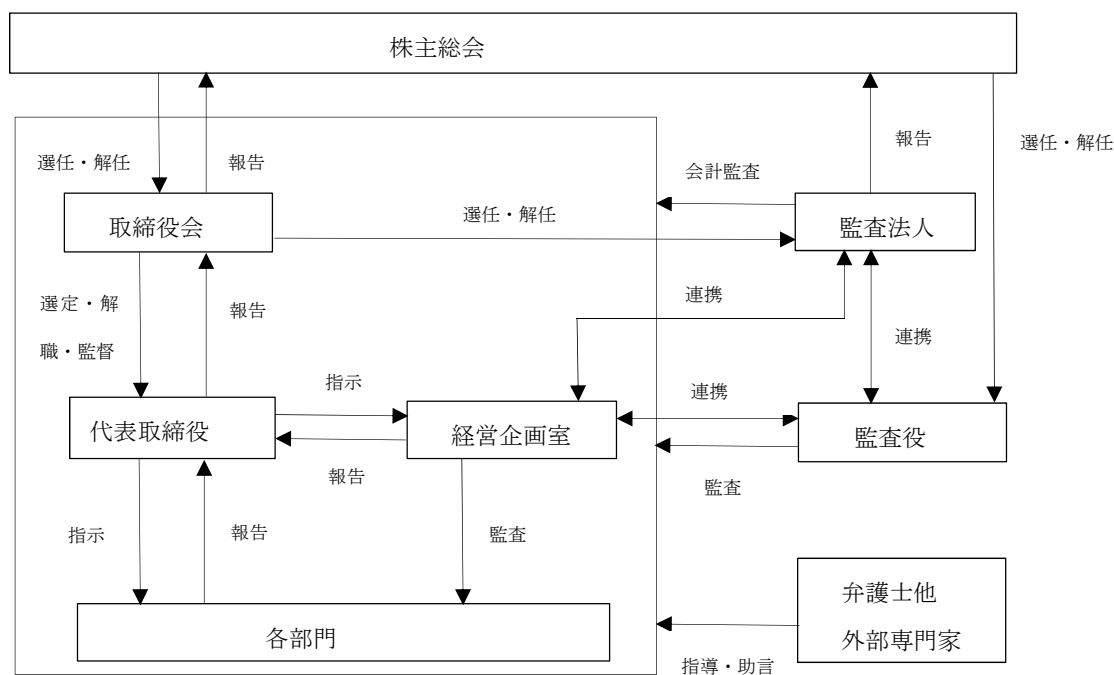
##### 3) 内部監査

当社は会社組織・制度及び業務が経営方針及び社内規程等を遵守し、適切に遂行されているかを検証・評価し助言することにより業務改善を推進するため、経営企画室に被監査部門から独立した内部監査担当者を配置し、代表取締役の指示により各部門の内部監査を実施しております。監査を実施するにあたっては監査役と情報交換を随時行い、連携しながら効果的・効率的な監査を実施しております。

##### 4) 会計監査

当社は、監査法人ハイビスカスと監査契約を締結し、独立した立場から「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき監査を受けております。なお平成31年3月期において監査を執行した公認会計士は堀俊介氏、御器理人氏の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。また当該監査業務にかかる補助者は公認会計士1名、その他1名であります。なお、当社と監査に従事する公認会計士及びその補助者との間には特別の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



### ③ 内部統制システムの整備の状況について

当社は、会社法上の大会社に該当しないため、法令上内部統制システムの整備に関する取締役会決議を行っていませんが、内部統制システムの構築は重要な課題と認識しており、会社法上の内部統制はもとより、金融商品取引法における内部統制の整備及び運用の充実を目指しております。現状においても、当社の企業規模に対応した、適切で有効な内部統制機能を確保しております。

### ④ 社外取締役および社外監査役との関係について

当社は社外取締役を選任していません。社外監査役が1名選任されており、外部からの客観的及び中立的な立場から経営を監視する体制を構築しております。社外監査役と当社の間には特別な利害関係を有しておらず、一般株主との利益相反の恐れはありません。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、選任に際しては、客観的、中立の経営監視機能が十分に発揮されるよう、取引関係等を考慮した上で、選任を行っております。

### ⑤ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署として管理部が情報の一元化を行っております。また、当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士等の複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

⑥ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	16,200	16,200	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	600	600	—	—	1

⑦ 支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

支配株主との取引が発生する場合には、当該取引条件を一般の取引条件と同等の条件に照らし合わせて決定し、かつ、公正で適切な取引関係の維持に努めることにより、少数株主の利害を害することのないように対応いたします。関連当事者取引については、取引の際に取締役会の承認を必要といたします。このような運用を行うことで、関連当事者取引を取締役会において適時把握し、少数株主の利益を損なう取引を排除する体制を構築しております。

⑧ 取締役及び監査役の定数

当社の取締役は5名以内、監査役は3名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑪ 自己株式の取得

当社は、自己株式の所得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

⑬ 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

最近事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,600	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査法人の発行者に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模等を勘案して監査報酬額を決定しております。

## 第6 【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ハイビスカスの監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,638	50,865
売掛金	4,160	5,023
商品	113	160
原材料及び貯蔵品	1,769	1,072
前渡金	419	468
前払費用	2,057	2,471
未収還付法人税等	3,098	—
貸倒引当金	△311	△402
流動資産合計	64,945	59,659
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 39,315	※2 36,896
構築物（純額）	5,679	5,060
機械及び装置（純額）	1,120	735
車両運搬具（純額）	0	2,844
工具、器具及び備品（純額）	4,074	2,788
土地	※2 22,428	※2 22,428
有形固定資産合計	※1 72,618	※1 70,753
無形固定資産		
ソフトウェア	297	227
無形固定資産合計	297	227
投資その他の資産		
長期前払費用	514	293
繰延税金資産	180	588
その他	7,742	7,549
投資その他の資産合計	8,437	8,431
固定資産合計	81,353	79,412
資産合計	146,298	139,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,426	5,901
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,456	※2 8,232
未払金	5,865	3,643
未払費用	4,019	4,669
未払法人税等	294	934
加盟店売上預り金	2,597	3,694
その他	2,249	2,759
流動負債合計	29,908	29,834
固定負債		
長期借入金	※2 62,129	※2 52,548
退職給付引当金	992	1,157
加盟店預り保証金	2,000	2,000
固定負債合計	65,121	55,705
負債合計	95,029	85,539



(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,959	14,959
資本剰余金		
資本準備金	4,959	4,959
資本剰余金合計	4,959	4,959
利益剰余金		
利益準備金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,351	33,614
利益剰余金合計	31,351	33,614
株主資本合計	51,269	53,532
純資産合計	51,269	53,532
負債純資産合計	146,298	139,072

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	178,921	194,536
売上原価		
商品・原材料期首たな卸高	962	718
当期商品・原材料仕入高	63,419	68,135
合計	64,382	68,854
商品・原材料期末たな卸高	718	1,000
売上原価合計	63,663	67,853
売上総利益	115,257	126,683
販売費及び一般管理費	※1 106,454	※1 125,941
営業利益	8,802	741
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	1,000	570
保険解約返戻金	—	6,321
賃貸収入	160	—
受取手数料	180	—
その他	108	387
営業外収益合計	1,449	7,280
営業外費用		
支払利息	517	380
為替差損	129	107
上場関連費用	—	6,140
その他	24	233
営業外費用合計	671	6,862
経常利益	9,580	1,159
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,824
特別利益合計	—	1,824
特別損失		
固定資産売却損	※3 49	—
特別損失合計	49	—
税引前当期純利益	9,531	2,983
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,129
法人税等調整額	737	△408
法人税等合計	2,474	720
当期純利益	7,057	2,263

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	10,000	—	—	24,293	24,293	34,293
当期変動額						
新株の発行	4,959	4,959	4,959			9,918
当期純利益				7,057	7,057	7,057
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	4,959	4,959	4,959	7,057	7,057	16,975
当期末残高	14,959	4,959	4,959	31,351	31,351	51,269

	純資産合計
当期首残高	34,293
当期変動額	
新株の発行	9,918
当期純利益	7,057
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	16,975
当期末残高	51,269

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	14,959	4,959	4,959	31,351	31,351	51,269
当期変動額						
当期純利益				2,263	2,263	2,263
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,263	2,263	2,263
当期末残高	14,959	4,959	4,959	33,614	33,614	53,532

	純資産合計
当期首残高	51,269
当期変動額	
当期純利益	2,263
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	
当期変動額合計	2,263
当期末残高	53,532

## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	9,531	2,983
減価償却費	3,898	6,738
受取利息及び受取配当金	△0	△0
助成金収入	△1,000	△570
支払利息	517	380
保険解約返戻金	—	△6,321
固定資産売却益	—	△1,824
固定資産売却損	49	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	186	91
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137	165
売上債権の増減額(△は増加)	3,114	△863
たな卸資産の増減額(△は増加)	△699	649
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,138	425
加盟店売上預り金の増減額(△は減少)	△1,611	1,097
未収入金の増減額(△は増加)	4,315	—
未払金の増減額(△は減少)	2,653	△2,362
その他	1,820	972
小計	20,775	1,562
利息及び配当金の受取額	146	△0
利息の支払額	△536	△386
法人税等の支払額	△12,616	△489
法人税等の還付額	—	3,098
助成金の受取額	1,000	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,768	4,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,776	△2,837
有形固定資産の売却による収入	50	—
無形固定資産の取得による支出	△350	—
保険の解約による収入	—	7,961
関係会社株式の売却による収入	3,968	—
その他	△1,645	△1,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,753	3,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	16,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△14,340	△20,805
株式の発行による収入	9,918	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,578	△10,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,593	△2,772

現金及び現金同等物の期首残高	45,045	53,638
現金及び現金同等物の期末残高	※1 53,638	※1 50,865

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物	18～41年
機械及び装置	2～8年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にわたり償却しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

### 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「繰延税金負債」153千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」180千円に含めて表示しております。この結果、総資産額が153千円減少しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	30,453千円	32,344千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	19,965千円	18,741千円
土地	22,428千円	22,428千円
計	42,393千円	41,169千円

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	3,096千円	3,096千円
長期借入金	38,248千円	35,152千円
計	41,344千円	38,248千円



(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
役員報酬	16,200千円	16,800千円
給料手当	38,492千円	48,622千円
貸倒引当金繰入額	186千円	91千円
退職給付費用	137千円	165千円
減価償却費	3,898千円	6,738千円
管理諸費	11,496千円	13,166千円
おおよその割合		
販売費	36.8%	37.2%
一般管理費	63.2%	62.8%

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
車輛及び運搬具	一千円	1,824千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	49千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	200	57	—	257
合計	200	57	—	257

(変動の事由の概要)

第三者割当増資による増加 57株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	257	256,743	—	257,000
合計	257	256,743	—	257,000

（変動事由の概要）

平成30年7月30日開催の取締役会決議により、平成30年7月31日付で普通株式1株を1,000株に分割しております。これにより株式数は256,743株増加し、257,000株となっております。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当事業年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
現金及び預金	53,638千円	50,865千円
現金及び現金同等物	53,638千円	50,865千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は外貨建ての営業債権について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	53,638	53,638	—
(2) 売掛金	4,160		
貸倒引当金（※1）	△311		
	3,849	3,849	—
(3) 未収入金	—	—	—
(4) 未収還付法人税等	3,098	3,098	—
資産計	60,585	60,585	—
(1) 買掛金	5,426	5,426	—
(2) 未払金	5,865	5,865	—
(3) 未払法人税等	294	294	—
(4) 加盟店売上預り金	2,597	2,597	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	71,585	69,743	△1,841
負債計	85,768	83,927	△1,841

（※1）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成31年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	50,865	50,865	—
(2) 売掛金	5,023		
貸倒引当金（※1）	△402		
	4,621	4,621	—
資産計	55,486	55,486	—
(1) 買掛金	5,901	5,901	—
(2) 未払金	3,643	3,643	—
(3) 未払法人税等	934	934	—
(4) 加盟店売上預り金	3,694	3,694	—
(5) 長期借入金（1年内返済予定 を含む）	60,780	59,372	△1,407
負債計	74,952	73,546	△1,407

（※1）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 加盟店売上預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	53,638	—	—	—
売掛金	4,160	—	—	—
未収還付法人税等	3,098	—	—	—
合計	60,897	—	—	—

当事業年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	50,865	—	—	—
売掛金	5,023	—	—	—
合計	55,888	—	—	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	9,456	9,456	8,480	6,433	4,896	32,864





(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	－千円	65千円
貸倒引当金	99千円	128千円
退職給付引当金	333千円	394千円
繰延税金資産合計	432千円	588千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	△252千円	－円
繰延税金負債合計	△252千円	－円
繰延税金資産純額	180千円	588千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	34.3%	34.1%
(調整)		
住民税均等割	3.8%	12.3%
税額控除	△2.5%	△4.8%
軽減税率の適用による影響	△9.1%	△16.4%
その他	△0.5%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	24.2%

(資産除去債務関係)

当社はオフィス、飲食店の直営店事業における店舗の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「直営店事業」及び「FC事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
直営店事業	ラーメン・つけ麺を中心とした飲食店の運営、製麺の販売、イベントへの参加
FC事業	国内外のFC店へのロイヤリティ・原材料、及び備品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	135,447	43,473	178,921	—	178,921
計	135,447	43,473	178,921	—	178,921
セグメント利益	33,517	12,876	46,393	△37,590	8,802
セグメント資産	78,125	10,185	88,310	57,988	146,298
セグメント負債	6,764	6,740	13,505	81,524	95,029
その他項目					
減価償却費	3,510	141	3,652	245	3,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,463	—	15,463	350	15,813

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△37,590千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額57,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3) セグメント負債の調整額81,524千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額350千円は、本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上 額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,432	44,104	194,536	—	194,536
計	150,432	44,104	194,536	—	194,536
セグメント利益	28,855	13,596	42,451	△41,709	741
セグメント資産	78,411	11,397	89,808	49,263	139,072
セグメント負債	4,398	7,728	12,127	73,412	85,539
その他項目					
減価償却費	5,504	140	5,645	1,092	6,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	866	—	866	3,936	4,802

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△41,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額49,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3) セグメント負債の調整額73,412千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,936千円は、本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在 地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	中川周平	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 58.4%	債務 被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注)	35,425	—	—

(注) 当社の借入に対して代表取締役中川周平より債務保証を受けており、取引金額は当事業年度末の債務被保証残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	199.49円	208.30円
1株当たり当期純利益金額	28.46円	8.81円

- (注) 1. 当社は、平成30年7月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成30年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益金額(千円)	7,057	2,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,057	2,263
普通株式の期中平均株式数(株)	248,000	257,000

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	49,340	—	—	49,340	12,443	2,418	36,896
構築物	6,195	—	—	6,195	1,135	619	5,060
機械及び装置	5,010	—	—	5,010	4,275	385	735
車両運搬具	4,777	3,936	4,777	3,936	1,092	1,092	2,844
工具、器具及び 備品	15,320	866	—	16,186	13,397	2,152	2,788
土地	22,428	—	—	22,428	—	—	22,428
有形固定資産計	103,072	4,802	4,777	103,098	32,344	6,668	70,753
無形固定資産							
ソフトウェア	350	—	—	350	122	70	227
無形固定資産計	350	—	—	350	122	70	227
長期前払費用	514	18	239	293	—	—	293

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	共通	社用車	3,936千円
工具、器具及び備品	周平清水町店	厨房機器	663千円
	八平玉川店	回転灯	202千円

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	9,456	8,232	0.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	62,129	52,548	0.5	令和2年4月15日～ 令和13年7月15日
合計	71,585	60,780	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. 長期借入金及びリース(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,232	6,556	4,896	4,280

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (目的使用) (千円)	当期末減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	311	402	—	311	402

(注) 貸倒引当金の「当期末減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,309
預金	
普通預金	45,656
定期預金	2,900
計	48,556
合計	50,865

## ② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CCS-Cargo CS	1,215
Advance Top Ltd	1,021
株式会社クオーレ (FC周月 高松本店)	601
株式会社因幡どんどこ (FC周月 鳥取賀露店)	570
株式会社こんどる (FC周月 広島鷹野橋店)	551
合同会社あおい (FCつけめん真中 新居浜店)	462
その他	601
合計	5,023

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{2}{(B)}$ 365
4,160	39,145	38,282	5,023	88.4%	42.8日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額(千円)
ビール・酒	17
F C店販売用元ダレ・調味料等	143
合計	160

④ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
食材・醤油ダレ等	840
計	840
貯蔵品	
F C店販売用Tシャツ・前掛け	2
直営店用Tシャツ・前掛け	52
F C店・直営店 器	174
切手	2
計	231
合計	1,072

⑤ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭産商事株式会社	1,680
ビッグ珈琲株式会社	1,490
株式会社梶田商店	863
有限会社徳島屋	655
その他 (12件)	1,210
合計	5,901

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

## 第8 【発行者の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3箇月以内
基準日	毎年3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
株主名簿管理人	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン
取次所	株式会社アイ・アールジャパン 本店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="http://www.az-earth.com/">http://www.az-earth.com/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第二部 【特別情報】

### 第1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

アザース株式会社  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 御 器 理 人 ㊞

当監査法人は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアザース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アザース株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上